

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果検証)

N.º	実施計画No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	実施状況	効果検証
1	5, 8	地域商品券発行事業	交通商工課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けた地域経済の回復及び生活支援のため、購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行する。 ②1万3千円の商品券を1万円販売し、その差額(プレミアム分)のうち町負担分2千円を交付対象経費とする。 ③町田商工会議所	R4.4.4	R5.1.18	59,273,000	39,328,924	商品券販売率:100%	商品券販売率:100% 販売冊数:20,000冊(2億6千万円分) 換金率:99.7% 換金額:259,273,000円	商品券の発行により、約2億6千万円が町内の取扱店にて消費され、地域経済の回復及び生活支援に繋がった。
2	6, 7	水道料金減免事業	上下水道課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、水道料金の一部を減免する。 ②水道の基本料金の減免に係る費用(R4.10~R5.3月分) ③町民・事業者(ただし、官公庁は除く)	R4.8.31	R5.3.30	175,796,700	146,529,000	減免件数(延べ):93,000件	減免件数(延べ):93,754件	固定費である上水道基本料金を減免したことで、町民及び事業者の負担軽減に一定の効果があった。
3	9	小中学校給食費減免事業	学校教育課	①物価高騰及び新型コロナウイルスによる家計への負担軽減を図るため、町内小中学校の給食費を4ヵ月減免する(教職員は除く)。 ②町内小中学校の令和4年12月~令和5年3月分の給食費。 ③保護者	R4.12.1	R5.3.23	34,831,200	22,675,076	給食費の無償化により保護者の経済的負担が軽減される児童・生徒数:2,558人	給食費の無償化により保護者の経済的負担が軽減された児童・生徒数:2,338人	給食費を6か月間無償化したことにより、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。